

第4回府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会

- 日 時 平成27年9月29日(火) 午後3時～5時15分
- 場 所 府中市役所北庁舎3階第1会議室
- 出席者 委員側：都留会長、並木副会長、鬼山委員、加藤委員、川崎委員、鈴木委員、
中島委員、藤田委員、堀江委員、宮嶋委員、森委員
事務局側：五味田政策総務部次長兼政策課長、佐藤政策課主幹、
大沢政策課長補佐、大木主査
- 議 題 1 今後の進め方について
2 総合戦略骨子案について
3 その他
- 配布資料 資料1 今後の進め方について
資料2 総合戦略骨子案
- 傍聴者 3名

1 議題

(1) 今後の進め方について

- 資料1をもとに説明（事務局）
- 事業者ヒアリングについて事業者と調整していましたが、お断りされたところもあり、現在1社について調整中です。なお、ヒアリング実施時期が予定よりも遅れるため、本協議会への反映は難しい状況ですので、今後の市政運営における庁内の参考資料として活用していきたいと考えております。（事務局）
- 事業者ヒアリングは、もう1社くらいは実施した方がよいと思います。（会長）
→実施に向けて調整します。（事務局）

(2) 総合戦略骨子案について

- 資料2をもとに説明（事務局）
- 前回の協議会における各委員からの意見を踏まえ、修正の入りました総合戦略骨子案について、全体のストーリーや目標につながった戦略となっているかなど、重要な議論になります。国の総合戦略を勘案したうえで地方版総合戦略を策定するため、その流れから多く逸脱することはできませんが、せっかく策定するのであれば、府中市としての独自性を入れたいと考えています。「府中らしさ」をどのように反映させるのか、その視点から積極的にご発言をお願いします。（会長）

<基本目標1>

- 1 ページ目に製造品出荷額が数値目標として掲げられていますが、卸売・小売業に関する数値目標も入れて欲しいです。また、「府中らしさ」を打ち出すためには、東京農工大学のTLOなどを入れると良いのではないのでしょうか。東京農工大学で何か取組を行っていないのですか。（会長）
- 小金井市にある工学部のキャンパスでは、そのような取組があります。（委員）
- 東京農工大学の法人本部は府中市にあり、府中市は小金井市の隣接市でもありますので、東京農工大学のTLOと府中市の連携も検討いただければと思います。（会長）
- 総合計画の施策59には大学との連携について書かれており、指標として、「市と大学や企業等が協働実施している事業数」とありますが、大学との連携事業がどれくらいあるのか知りたいです。市と大学が提携した内容がこの総合戦略に入るといいと思います。（委員）
- 多様な人材の就労支援のKPIが「女性向け再就職支援講座の参加人数」となっていますが、女性に限定する必要はあるのでしょうか。（委員）
→KPIは上部に記載している取組内容を踏まえているため、対象を女性に絞って表現しています。（事務局）
- 就労に関する講座は女性センターで行っていますが、就労の斡旋は他の場所でやっている状況だと思います。これらの取組は一括して行えないのでしょうか。（委員）
- 府中市と商工会とハローワークで協働して、セミナーや就職面接会の開催を予定しています。今年は多摩信用金庫にも参加いただき、実施する予定です。（副会長）
- 起業・創業支援の主な取組に多摩信用金庫と具体的な名称が挙げられているが、既に何か取り組んでいるのでしょうか。（委員）

→市と商工会、金融機関と連携して行う事業として、多摩信用金庫が中心となって取り組んでいることから、具体的に書いております。(事務局)

●先ほどの意見にあった就職面接会ですが、女性も男性も参加できる面接会であり、対象を女性に絞った内容ではありませんので、ご認識いただきたいと思います。マザーズハローワークで女性専用の面接会も行っていますが、参加企業が少ない状況です。そこで、ミニ面接会のような形でやっていきたいと考えており、そういった部分でぜひ連携していければと考えています。(委員)

●「起業・創業の推進による産業構造の多様化」という施策の方向性にぶらさがる手段(施策)が一つだけというのは違和感があります。特に「産業構造の多様化」の部分が足りていないのではないのでしょうか。(委員)

→基本方向の体系について特にルールに基づいて体系化しているわけではないですが、「起業・創業の推進」によって新規企業が生まれ、多様化を目指すことを意識して記載しております。(事務局)

●産業構造を多様化させることは大事なことですが、それだけによって雇用機会を安定化することは難しいと思います。それゆえ、「基盤産業の経営安定化による雇用機会の維持」の中に起業・創業を入れ込むのは難しいのではないかと思います。もし、(2) 起業・創業の推進の中に追加で入れるとしたら、「人材の育成」という視点が考えられるかもしれません。(会長)

●1 ページの商業系のデータは、経済センサスの中で活動調査というものがあり、従業者数の全国市区町村の順位づけが出ています。そのなかで、府中市は平成 24 年現在で 90 位という数字がでていますので、指標として使えるかもしれません。(副会長)

●商店街のイベント事業補助金交付金商店会数の目標値として、31 年に 30 件となっていますが、すでに実現している数値であるため、32 年に引き上げていただければ、平成 31 年までに実現することは可能であると思います。また、大学と連携しながら、特許などを数値目標として出せないでしょうか。また、府中市の総合計画の施策 22 には低所得者の自立支援と書いてありますが、彼らの仕事を作るということを入れられないのでしょうか。(副会長)

→KPI の 32 件という数値の精査は進めてまいります。特許については、担当課と調整したいと考えております。低所得者の就労支援につきましては、今年度から生活困窮者の自立支援制度が始まり、本市でも生活援護課に就労支援相談の窓口を設置しております。(事務局)

●いきいきワークの就職率は、総合計画の施策 12 における指標と同じですか。(副会長)

→そのとおりです。(事務局)

●いきいきワーク府中とはどのようなものでしょうか。(会長)

→55 歳以上の方の就労支援に係る紹介所になります。いきいきワークについては、注釈を入れるなど、誤解のないような工夫いたします。

<基本目標 2>

●4 ページの数値目標の「府中市に愛着がある」との回答する方の割合は、継続調査されない可能性があるため、取り扱いについて検討いただきたいです。(会長)

●シティプロモーションという言葉は意味がよくわかりません。日本語で表現できないのでしょうか。また、「地域の連携」についても、その意味や内容がはっきりわかるような表現を検討していただきたいです。また、ふるさと納税の返礼品に関する内容を戦略に入れるべきではないと考えます。

(会長)

- 私も賛成です。これは削除すべきだと思います。(委員)
- ふるさと納税に対する返礼品については、シティプロモーションの意味で活用できるものなので、表現を直して記載することも検討していただきたいです。(委員)
- 府中市にはせっかく色々な特徴的なものがあるので、返礼品ではなく、例えばケヤキ並木の維持管理費用や、おみこしの維持管理費用への寄付を集めるといった方法もあると思います。(副会長)
- 私は、そもそもふるさと納税の返礼品に関する記載を残すこと自体を検討すべきだと思います。(委員)

- ふるさと納税の返礼品は、府中市で実施する必要はないと思います。(会長)
 - ふるさと納税の返礼品ではなく、普通に買ってもらえるような府中市のブランド商品をつくるべきではないでしょうか。(委員)
- 返礼品などのプロモーション的部分ばかりを前面に出すのではなく、郷土愛の部分をしっかり記載していきたいと思います。(事務局)
- ふるさと納税は、今は個人の方のみの制度ですが、今後は企業が入ってくることも国において議論中によるので、その意味でも、戦略に入っていないのではないかと思います。(副会長)
 - 基本目標は、「定住促進に向けたにぎわいの創出とふるさと意識の醸成」となっていますので、ふるさと納税の返礼品に関する記載が必ず必要なのではないでしょうか。次回また議論しましょう。(会長)
 - 4ページの数値目標について、定住意向が93.9%にも関わらず、愛着がある人が44.6%しかないというギャップに問題があると思います。若い人に府中市の魅力が伝わっていないのではないのでしょうか。(委員)
 - 5ページの「市の魅力を発信するシティプロモーションの推進」のなかで、「武蔵国 府中大使」と記載されていますが、魅力の再発見やそれを検討する立場ではないと思いますので、書き方を検討して欲しいです。(委員)

<基本目標3>

- 出生率を1.6から1.8のレベルに高めていくことは簡単ではなく、第2子以降出産補助や保育園の無料化、また雇用形態を大きく変えることなどをしない限り、実現しないと思います。そもそも、出生率を数値目標として記載すること自体に違和感もありますが、国が出生率を上げようとしている方針であるため、記載しないわけにはいかない。しかし、目標の達成手段がはっきりと見えなければ、出生率は形だけの指標になってしまう可能性があります。(会長)
- 出生率は機械的な数値目標であり、また、かなり大胆な施策や事業を実施しなければ実現できないと思います。そのなかで、特に、男性も女性も含めて若い人が継続的に就労できることが必要ではないでしょうか。また、教育の部分として、就学前の教育が重要ですが、親たちも認識できていないことであり、そこを戦略の目玉にすることはできないでしょうか。(委員)
- 重要な意見だと思います。就学以前の教育について、具体的な施策のイメージはありますか。(会長)
- 認定こども園に切り替えることで、保育だけでなく、教育の視点を入れていくことが必要だと思います。幼稚園で長時間預かり保育を行うなど、保育園に近い機能を確保できれば良いと思います。

(委員)

●認定こども園について、何か記載することはできるでしょうか。(会長)

→認定こども園については、子ども・子育て支援計画の中に記載がありますので、検討します。(事務局)

●待機児童を減らすことだけでなく、病気の子どもや急なニーズに対応できる支援策が必要だと思います。府中市では、子育てしている7割の女性が家にいるという状況の中で、彼女たちが働きやすい環境を整えて欲しいと思います。色々な施策を実施していると思いますが、まだまだ量的には足りていないと思います。(委員)

●ファミリーサポートセンター事業では、病時保育や急なニーズに対応できるのでしょうか。(副会長)

●ファミリーサポートセンター事業はありますが、人数的にまだまだ少ないと思います。見る側と見てもら側立場がありますが、まだまだ登録人数も足りないし、その拡充も難しい状況だと考えます。(委員)

●ベビーシッターのようなイメージですか。また、病気の時も見てもらえるのですか。(副会長)

●病気の時は見ることができません。また、現状は、前もって登録をしておいて、みる側とみられる側の相性なども確認してから利用するというもので、急なニーズに対応できるようなものではありません。(委員)

●兄弟がいると同じ保育園に入りやすいというような制度はあるのでしょうか。(委員)

●そのような制度はないと思います。保育園はポイント制になっており、フルタイムの人はポイントが高いので入れますが、これから仕事を探したい人などは、なかなか入れない状況です。(委員)

●8ページのKPIに記載されている「特定教育・保育施設」とは何ですか。(委員)

→従来の保育園や幼稚園、認定こども園を「特定教育・保育施設」という位置づけにしています。(事務局)

●最終的な報告書としてまとめる時には、一般的でない言葉には注釈をつけて欲しいと思います。(会長)

●「若い世代が安心して出産や子育てでき、教育が受けられるまちづくり」となっていますが、子育てと教育をセットとして記載することはどうなのでしょう。また、教育の部分は議論が詰まっていない印象があります。(委員)

●前回の会議で、この教育の部分は未就学児に限定することになったのではないですか。(会長)

→前回の会議では、教育を削除することは難しいという結論であったと認識しています。(事務局)

●就学後まで入れるとなると、話が広がりすぎるのではないのでしょうか。(会長)

●就学までつなげるサポートとして教育に関する記載を限定するのはどうでしょう。(委員)

●テーマが大きくなるため、教育の部分は限定した方がよいと思います。ぜひ検討してください。(会長)

→検討いたします。(事務局)

<基本目標4>

- 基本目標ですが、家族とのつながりを高める工夫が施策などがないのであれば、「家族」という表現は適切ではないと思います。(委員)
→「地域とのつながり」という表現に修正したいと思います。(事務局)
- 若者が地域に関わっていけるような文言を記載する旨の指摘を前回の会議でもしました。どの基本目標に入れられるかはわかりませんが、子どもたちが地域に愛着を持って安心して暮らせるという内容を盛り込んでほしいと思います。(委員)
- 基本目標4に取り入れてください。(会長)
→12ページの「多世代交流の促進」の記載内容にその要素を入れています。(事務局)
- 東京外国語大学は府中市と相互友好協定を締結し、府中市の中学生を対象とした学習支援のボランティア活動も行っています。東京外国語大学は世界で、日本で、府中市にしかありませんので、府中市らしさにつながるのではないのでしょうか。(会長)
- 府中市には、外国籍の住民や労働者のかたちで日本に来て家族で暮らしている世帯もかなりあると思います。東京外国語大学では、外国とつながりのある子どもたちへの教育を支援していますが、そういった記述があっても良いのではないかと思います。(委員)
- 11ページのKPIの「治安が悪化していると感じている市民の割合」は非常に主観的で、KPIになじむ数値ではないと思いますので、他の数値に変えたほうが良いと思います。(会長)
- 空き家にかかるKPIは「空き家件数」ではなく、「空き家の活用数」が良いのではないのでしょうか。(委員)
→検討いたします。(事務局)
- 13ページの「空き家などの活用」について、「工場跡地等」の表現がありますが、コミュニティ拠点へのつながりについてイメージしにくいと思います。(委員)
→庁内における職員ワーキングでも、空き家の議論が出ておりまして、まだ整理しきれていない状況であります。基本目標1の中に記載することもできるという議論もありましたので、精査いたします。(事務局)
- 空き家の活用の方向性は、空き家を減らしたいということなのか、コミュニティ活動をする場として活用したいということなのか、どちらでしょうか。(委員)
- 空き家を利用し、NPOなどの活動の場として地域で活用していきたいという意味で、空き家を利用して経済活動をしていきたいということではないと思います。空き家問題の解消と空き家を活用した地域コミュニティ活性化の話が混在しているので、整理してください。(会長)
→わかりました。(事務局)
- それでは、本日の議論を踏まえて、骨子案内容の修正をお願いします。(会長)

(3) その他

- 定住・子育てに関するアンケートにおける個人の自由記述内容が知りたいです。(委員)
→委員の皆様にはアンケート結果の報告書データをメールでお送りします。(事務局)

以上